



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社レントラックス  
 コード番号 6045 URL <http://renttracks.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 山崎 大輔  
 (氏名) 梶尾 幸介  
 TEL 03-3878-4159

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,757		607	107.3	608	110.8	401	176.8
2021年3月期第3四半期	8,824	29.0	293	198.7	288	194.9	145	607.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 420百万円 (180.1%) 2021年3月期第3四半期 150百万円 (1,350.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	50.99	50.99
2021年3月期第3四半期	18.42	18.42

当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。前第3四半期連結会計期間の売上高に近似する金額としまして、以下の取扱高をご参照ください。

(%表示は、対前年同四半期増減率)

2022年3月期第3四半期 取扱高 12,115百万円(37.3%)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,908	2,600	44.0
2021年3月期	5,092	2,252	44.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,598百万円 2021年3月期 2,250百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		9.00	9.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,346	39.4	746	56.8	738	54.0	422	92.9	53.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当該基準に基づいた予想値となっております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。当該基準適用後の通期増減率につきましては、以下をご参照ください。

[参考]  
下記の%表示(調整後増減率)は、当社並びに連結子会社の前期業績(2021年3月期)を「収益認識基準に関する会計基準」等を適用した数値に合わせて2022年3月期の業績予測と比較した増減率です。なお、取扱高は当該基準適用前の2021年3月期の売上高に近似する金額となります。

	取扱高	売上高	(単位:百万円)	
通期	15,973	2,346	29.3%	39.4%

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,975,800 株	2021年3月期	7,975,800 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	100,343 株	2021年3月期	100,343 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,875,457 株	2021年3月期3Q	7,875,457 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	5
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更に関する注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る売上高、該当するセグメント別の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期比は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日)におけるわが国の経済は、米中の貿易摩擦の深刻化や海外経済に減速の動きがみられるなど不透明感が強まる中、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、世界経済の先行きに対する不透明感はより一層大きくなってきております。

このような経済状況のもと、株式会社電通グループの「2020年日本の広告費」によれば、2020年の日本の総広告費は6兆1,594億円と、コロナウイルス感染症拡大の影響により前年比88.8%となりましたが、その中でも当社グループが属するインターネット広告市場においては、インターネット広告媒体費が1兆7,567億円(前年比105.6%)と堅調に成長を続けております。

当社グループでは、主力の成果報酬型広告サービス事業において、金融、自動車買取、引越、エステ、転職求人、土業、不動産関連など既存の各ジャンルにおける広告主様への注力を継続するとともに、物販等のその他新規分野の広告主様に対して営業の強化を図り、また広告掲載媒体運営者様に対して、より一層の連携強化に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,757,202千円(前年同四半期比-)、営業利益607,967千円(同207.3%)、経常利益608,658千円(同210.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は401,593千円(同276.8%)となりました。

セグメント別の売上高は、成果報酬型広告サービス事業が1,143,819千円(同-)、検索連動型広告代行事業が33,103千円(同-)、中古建設機械マーケットプレイス関連事業が296,974千円(同336.8%)、その他の事業が283,304千円(同111.0%)となっております。また、セグメント利益は、成果報酬型広告サービス事業が1,143,819千円(同141.6%)、検索連動型広告代行事業が33,103千円(同159.3%)、中古建設機械マーケットプレイス関連事業が63,003千円(同169.9%)、その他の事業が174,344千円(同112.4%)となっております。

なお、前第3四半期連結累計期間の売上高に近似する、当第3四半期連結累計期間の取扱高は、成果報酬型広告サービス事業が10,727,608千円(前年同四半期セグメント別売上高比128.9%)、検索連動型広告代行事業が799,312千円(同253.1%)となりました。

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「中古建設機械マーケットプレイス関連事業」について量的基準を満たしたため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、一部の取引について、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更による、各報告セグメントの利益に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準等の適用による主な影響として、これまで本人取引として収益を総額で認識していた取引の一部について、代理人取引として収益を純額で認識しており、主に「成果報酬型広告サービス事業」および「検索連動型広告代行事業」において、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの売上高が、「成果報酬型広告サービス事業」において9,583,788千円、「検索連動型広告代行事業」において766,208千円減少しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,908,254千円となり、前連結会計年度末と比較して816,002千円の増加となりました。これは、現金及び預金が67,341千円、売掛金が389,408千円、商品及び製品が89,637千円、前払費用が124,409千円、預け金が103,819千円増加したこと等が主な要因であります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は3,307,566千円となり、前連結会計年度末と比較して467,492千円の増加となりました。これは、短期借入金599,258千円増加したこと、買掛金が99,981千円、未払法人税等が36,497千円減少したこと等が主な要因であります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,600,687千円となり、前連結会計年度末と比較して348,510千円の増加となりました。これは、利益剰余金が329,902千円増加したこと等が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月11日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,620,110	2,687,452
売掛金	1,634,207	2,023,615
商品及び製品	126,833	216,470
原材料及び貯蔵品	663	1,541
前払費用	92,226	216,635
その他	69,933	212,723
貸倒引当金	△1,434	△1,478
流動資産合計	4,542,539	5,356,960
固定資産		
有形固定資産	20,491	15,886
無形固定資産		
のれん	40,301	35,054
その他	9,311	9,320
無形固定資産合計	49,612	44,375
投資その他の資産		
投資有価証券	436,487	456,189
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	16,059	7,941
その他	37,533	36,944
貸倒引当金	△20,472	△20,043
投資その他の資産合計	479,608	491,032
固定資産合計	549,712	551,294
資産合計	5,092,252	5,908,254
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,230,708	1,130,726
短期借入金	1,150,640	1,749,898
未払法人税等	157,712	121,214
賞与引当金	21,300	15,960
その他	208,790	214,289
流動負債合計	2,769,151	3,232,089
固定負債		
長期借入金	70,012	73,682
退職給付に係る負債	911	1,795
固定負債合計	70,923	75,477
負債合計	2,840,074	3,307,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	440,096	440,096
資本剰余金	346,096	346,096
利益剰余金	1,525,350	1,855,253
自己株式	△54,749	△54,749
株主資本合計	2,256,792	2,586,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,223	23,784
為替換算調整勘定	△19,896	△11,907
その他の包括利益累計額合計	△6,673	11,877
新株予約権	2,057	2,114
非支配株主持分	0	0
純資産合計	2,252,177	2,600,687
負債純資産合計	5,092,252	5,908,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,824,331	1,757,202
売上原価	7,803,632	342,930
売上総利益	1,020,699	1,414,271
販売費及び一般管理費	727,453	806,304
営業利益	293,245	607,967
営業外収益		
受取利息	534	686
為替差益	46	1,405
仕入割引	1,812	2,556
その他	3,792	6,627
営業外収益合計	6,185	11,275
営業外費用		
支払利息	5,588	7,429
投資事業組合運用損	—	1,282
その他	5,119	1,873
営業外費用合計	10,708	10,584
経常利益	288,723	608,658
特別損失		
固定資産除却損	38,771	—
特別損失合計	38,771	—
税金等調整前四半期純利益	249,951	608,658
法人税等	104,885	207,065
四半期純利益	145,066	401,593
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,066	401,593

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	145,066	401,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,862	10,561
為替換算調整勘定	1,093	7,989
その他の包括利益合計	4,955	18,550
四半期包括利益	150,021	420,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,021	420,143
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が10,358,681千円、売上原価が10,358,681千円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	中古建設機械マ ーケットプレイ ス関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,323,959	156,952	88,177	8,569,089	255,241	8,824,331
計	8,323,959	156,952	88,177	8,569,089	255,241	8,824,331
セグメント利益	807,750	20,785	37,086	865,622	155,076	1,020,699

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	中古建設機械マ ーケットプレイ ス関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,143,819	33,103	296,974	1,473,898	283,304	1,757,202
計	1,143,819	33,103	296,974	1,473,898	283,304	1,757,202
セグメント利益	1,143,819	33,103	63,003	1,239,926	174,344	1,414,271

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「中古建設機械マーケットプレイス関連事業」について量的基準を満たしたため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、一部の取引について、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更による、各報告セグメントの利益に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準等の適用による主な影響として、これまで本人取引として収益を総額で認識していた取引の一部について、代理人取引

として収益を純額で認識しており、主に「成果報酬型広告サービス事業」および「検索連動型広告代行事業」において、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの売上高が、「成果報酬型広告サービス事業」において9,583,788千円、「検索連動型広告代行事業」において766,208千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。